

鹿島臨海鉄道株式会社

[法人の概要]

令和7年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 高橋秀仁(非常勤)	県所管部課	政策企画部 交通政策課	
所在地	東茨城郡大洗町桜道301	電話番号	029-267-5200	
ホームページURL	https://www.rintetsu.co.jp/	E-mailアドレス	email@rintetsu.co.jp	
資本金(基本財産)	1,226,000 千円	設立年月日	昭和44年4月1日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	日本貨物鉄道株式会社	460,000	37.5%
	2	茨城県	362,000	29.5%
	3	日本製鉄株式会社	60,000	4.9%
	4	三菱ケミカル株式会社	54,800	4.5%
	5	全国農業協同組合連合会	36,000	2.9%
	その他	昭和産業株式会社 ほか16社	253,200	20.7%
設立的	鹿島臨海工業地帯の生産品及び原料の輸送を主たる目的として、日本国有鉄道、茨城県及び進出企業の共同出資により、昭和44年4月1日に設立した。 その後、日本鉄道建設公団が建設していた国鉄鹿島線(水戸駅～北鹿島駅(現鹿島サッカースタジアム駅)間)を、日本国有鉄道(現JR東日本)に代わって当社が経営することになり、昭和60年3月14日から大洗鹿島線として旅客営業を開始した。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	内容	
事業1	旅客運輸事業	623,130	653,067	695,915	大洗鹿島線として、JR水戸駅から鹿島サッカースタジアム駅間の53.0kmとJR鹿島神宮駅までの3.2kmの直通乗り入れを合せ、計56.2kmの旅客鉄道事業のほか、駅売店の運営、施設賃貸などの関連事業を実施している。
	全体事業に占める割合	65.3%	65.7%	65.7%	
事業2	貨物運輸事業	331,240	341,281	363,024	鹿島臨港線として、鹿島サッカースタジアム駅と当社奥野谷浜駅間を結ぶ19.2kmの貨物鉄道事業を実施している。コンテナ貨物の輸送を中心に、鹿島臨海工業地帯の輸送動脈として、地域経済の発展に寄与している。
	全体事業に占める割合	34.7%	34.3%	34.3%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1～3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		954,370	994,348	1,058,939	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 鹿島臨海鉄道株式会社 から県民のみなさまへ >

鹿島臨海鉄道では、「輸送の安全の確保」、「お客様の求める質の高いサービスの提供」、「地域との連携・共生」の3つの基本的な考え方を踏まえ、地域の基幹的な公共交通機関としての役割を担っていくため持続可能な経営基盤を確立し、地域に信頼される鉄道会社を目指し、全社を挙げて取り組んでおります。

沿線市町の人口減少の進行や、設備の老朽化、国際情勢の不安定化に起因した物価上昇などの影響により、経営環境につきましては厳しい状況が予想されます。令和6年10月1日には、消費税率の引き上げ要因を除けば29年ぶりとなる運賃改定を行いました。引き続き、利用促進や旅客サービスの向上、経費節減に努めてまいりますとともに、安全施設の更新等を計画的に進めてまいります。

今後とも、地域の発展に寄与するとともに、地域の皆様の豊かな生活に貢献できる鉄道会社を目指してまいります。

令和8年2月 代表取締役社長 高橋 秀仁

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	954,370	994,348	1,058,939	64,591	旅客運輸収入・貨物運輸収入増
	売上原価	924,619	946,470	980,096	33,626	減価償却費・諸税増
	売上総損益金額	29,751	47,878	78,843	30,965	
	販売費及び一般管理費	112,139	111,283	108,867	△ 2,416	
	うち役員人件費(原価計上分含む)	34,205	33,135	32,079	△ 1,056	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	516,900	524,849	541,802	16,953	
	営業損益金額	△ 82,388	△ 63,405	△ 30,024	33,381	
	営業外収益	16,341	19,621	11,093	△ 8,528	
	営業外費用	1,123	1,072	1,013	△ 59	
	経常損益金額	△ 67,170	△ 44,856	△ 19,944	24,912	
	特別利益	409,929	59,122	154,553	95,431	輪重測定装置新設工事代受入
	特別損失	398,882	55,749	151,756	96,007	輪重測定装置新設工事代受入
	法人税・住民税・事業税	3,104	3,104	5,807	2,703	
当期純損益金額	△ 59,227	△ 44,587	△ 22,954	21,633		
貸借対照表	資産	4,300,388	4,079,636	4,173,088	93,452	
	流動資産	1,502,341	665,156	705,699	40,543	
	固定資産	2,798,047	3,414,480	3,467,389	52,909	
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	1,344,829	1,168,665	1,285,070	116,405	
	流動負債	656,063	453,149	541,015	87,866	大規模工事未払金の増加
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	688,766	715,516	744,055	28,539	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	純資産	2,955,559	2,910,971	2,888,018	△ 22,953	
	資本金	1,226,000	1,226,000	1,226,000	0	
利益剰余金	1,729,559	1,684,971	1,662,018	△ 22,953		
その他	0	0	0	0		
県財政関与状況	補助金	8,004	20,673	12,953	△ 7,720	
	委託料	0	0	0	0	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合 計	8,004	20,673	12,953	△ 7,720	
	財政的関与の割合(%)	0.8%	2.1%	1.2%	△ 0.9	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合 計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減P	備 考
人件費比率	人件費/売上高	57.7%	56.1%	54.2%	△ 1.9	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	11.8%	11.2%	10.3%	△ 0.9	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	-2.0%	-1.5%	-0.8%	0.7	
総資産回転率	売上高/総資産	0.2	0.2	0.3	0.0	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	-7.0%	-4.5%	-1.9%	2.6	
流動比率	流動資産/流動負債	229.0%	146.8%	130.4%	△ 16.3	
借入金比率	借入金残高/総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		令和5年			令和6年			令和7年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	6	0	2	6	0	2	6	0	2	0	
	非常勤理事・監事	14	3	0	14	3	0	14	3	0	0	
	計	20	3	2	20	3	2	20	3	2	0	
職員	管理職	10	1	0	10	1	0	10	1	0	0	
	一般職	71	0	0	73	0	0	68	0	0	△ 5	
	嘱託・臨時職員等	12			12			12			0	
	計	93	1	0	95	1	0	90	1	0	△ 5	
当期	プロパー職員平均勤続年数	21.3年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢		常勤役員平均報酬(年額)	
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計	43.7歳	3,516.8千円		
										プロパー職員平均給与(年額)		
										5,651.4千円		

[評点集計]

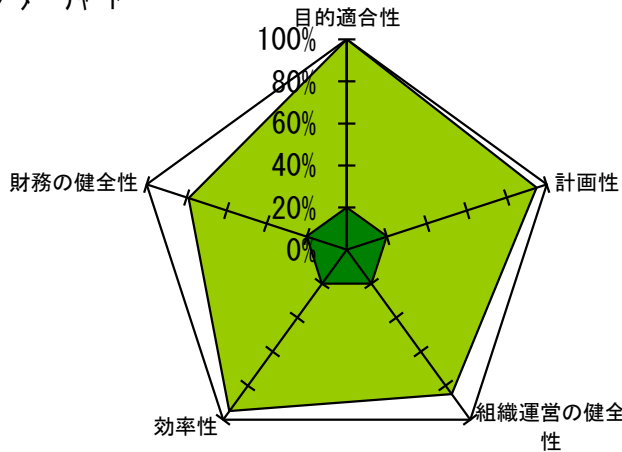
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	20	20	100%
計画性	8	19	20	95%
組織運営健全性	10	17	20	85%
効率性	11	19	20	95%
財務健全性	9	15	19	79%
合計	47	90	99	91%

企業会計用

鹿島臨海鉄道株式会社

警戒指標

経営評価
レーダーチャート



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
弊社は、昭和44年、鹿島臨海工業地帯の生産品及び原料の輸送を主たる目的として設立、昭和60年、国鉄（当時）に代わって大洗鹿島線の旅客営業を開始しました。沿線人口の減少などにより、輸送需要は漸減していくものと予想されますが、引き続き、地域における基幹的な公共交通機関としての役割を担ってまいります。	会社経営の指針として、5ヶ年を計画期間とする「中期経営計画」を策定し、適切な進行管理を行うとともに、社会経済情勢の変化にきめ細かく対応するため、毎年度の実施方針を定め、各種営業施策に計画的に取り組んでいます。	会計・経理業務について、外部公認会計士による定期的な監査を実施しているほか、役員及び全社員の義務及び役割並びに社内体制等に関してコンプライアンス規程を定めるなど、健全な組織の運営体制の確保に努めています。	役員会議や業務運営会議を毎月開催し、業務実績等の情報共有や経営資源の効率的な活用検討を行っています。完全ワンマン運転の実施、ダイヤや編成の見直し等による効率的な運行などに、各業務の効率的な執行に努めています。特に、安全輸送を前提に、お客様のニーズを踏まえた旅客・貨物輸送の効率化に努めています。	旅客部門の輸送量は、前年度に比べて微増となりましたが、コロナ禍前の実績まで回復していない状況にあります。貨物輸送量は、31ftコンテナやタンクコンテナをはじめ新規利用が増加したものの、台風による運休や鹿島臨海工業地帯の定期修理の影響を受け前年に比べ減少しております。
今後の事業展開の方向及び法人の将来展望	<p>地域の基幹的な公共交通機関として、地域に貢献しともに発展していくため、中期経営計画に掲げる経営目標『持続可能な経営基盤の確立～地域に信頼される鉄道を目指して～』の達成に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。</p> <p>旅客事業については、今後も少子高齢化や生産年齢人口の減少など、厳しい経営環境が予想されますことから、旅客運賃の値上げの効果を最大限発揮しサービスと利便性の向上に努めるとともに、各種ツアーなどを実施し、県や沿線市町、観光協会等の関係者と連携しながら線内外からの観光客誘致に積極的に努めてまいります。</p> <p>貨物事業については、「物流の2024年問題」などの社会課題の解決に寄与するため、中距離帯の利用を拡大していくほか、大型コンテナやISOタンクコンテナの取扱いの拡大や積替えサービスの拡充を図り、JR貨物及び利用運送事業者と連携しながら、お客様からのニーズに的確にお応えできるように取り組んでまいります。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
当法人が行っている鉄道事業は、地域住民の通学・通勤や観光客の移動手段であり地域経済活動の基盤としての役割を担っており、当初の設立目的とも適合している。	「中期経営計画」に基づき毎年度策定している年度計画において、目標の進捗管理を行うなど、計画的な経営が行われている。	鉄道事業法に基づく安全管理規程を制定し、輸送の安全確保に関する責任者を明確化しているほか、コンプライアンス規程の整備など適切な組織の内部管理体制が確保されている。	業務委託時に競争入札等を実施するなど経費削減に取り組むとともに、高架下の駐車場など経営資源を有効活用した効率的な収入確保に努めている。	沿線人口の減少や燃料費等の物価高騰など、今後も厳しい経営環境が続く見通しであることから、運賃改定の状況も踏まえ一層の改善を図る必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅客輸送については、引き続き大洗鹿島線を育てる沿線市町や沿線企業等との連携による利用促進策を展開し、年間旅客輸送人員の回復に寄与していく。 ・貨物輸送については、2024年問題を背景とした企業のモーダルシフトが今後一層進むと見込まれることから、新規荷主の獲得などにより収益拡大を指導していく。 ・安全輸送の確保については、設備投資計画に基づき、設備の更新が計画的に進められるよう、必要な支援を継続していく。 				

[経営目標]

区分	指標名	単位	R4実績	R5実績	R6目標値	R6実績	達成度(%)	R7目標値	
経営目標	事業成果	1 旅客輸送量	千人	1,721	1,807	1,796	1,819	100.0%	1,791
		2 貨物輸送量	千トン	253	260	273	257	94.1%	277
	健全性	1 自己資本比率	%	69	71	70	70	100.0%	70
		2 流動比率	%	229.00%	147.00%	200%	130%	65.0%	200%
	効率性	1 総資本回転率	%	22	24	25	25	100.0%	25
		2 自己資本回転率	%	32	34	35	37	100.0%	35
平均目標達成度							93.2%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>令和6年度の売上高は1,059百万円（前期比6.5パーセント増）となった。これは、貨物輸送量は、8月の台風10号による運休や鹿島臨海工業地帯の定期修理の影響を受け前期に比べ1.3パーセント減少したものの、4月の貨物運賃改定により貨物運輸収入が5.3パーセント増加したこと、旅客利用者が0.6パーセント増加し、10月に実施した旅客運賃改定により旅客運輸収入が8.7パーセント増加したことによるものである。営業損益は△30百万円、当期純利益は△23百万円であり、前年度に比べ赤字幅は（それぞれ33百万円、22百万円）縮小したが、平成30年以降、7期連続で赤字を計上している。</p> <p>中期経営計画（令和6年度から令和8年度）に基づき、旅客事業については、沿線人口の減少など厳しい経営環境が予想されることから、「大洗鹿島線を育てる沿線市町会議」や立地企業等との連携による各種イベントやキャンペーンの企画・実施により、利用促進を進め、収支改善を図られたい。</p> <p>貨物事業については、物流の2024年問題やカーボンニュートラルへの対応として、荷主企業のモーダルシフト（トラック輸送から鉄道輸送への転換）が一層進むと見込まれることから、JR貨物等との連携強化により積極的な営業活動を展開し、新規荷主の獲得に努めるなど、収益拡大を図られたい。</p> <p>また、安全な運行の確保のため、施設の老朽化対策として、国、県、沿線市町の補助金等を活用した鉄道施設の維持管理及び計画的な更新を実施し、基幹的な公共交通機関として地域に貢献されたい。</p> <p>（ 県所管課は、沿線地域の公共交通を維持確保していく観点から、引き続き沿線市町との協力体制を堅持されたい。 ）</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>法人は、沿線の人口減少や物価高騰などの影響に加え、老朽化した施設の維持管理に対応していくため、厳しい経営環境に置かれている。</p> <p>旅客事業については、「大洗鹿島線を育てる沿線市町会議」との連携をさらに充実させ、沿線市町や立地企業が実施するイベントなどと積極的にマッチングを図り、地域ぐるみの利用促進活動を強力に支援することで収支改善を図る。</p> <p>貨物事業については、神栖駅構内におけるトラックからコンテナへの積替サービスの提供など荷役機能のサービス充実に加え、鉄道貨物輸送に関心のある企業へのモーダルシフト説明会の継続開催や積込試験輸送の実施などにより新たな荷主獲得に繋げ収益拡大に繋がるよう、情報発信などを支援する。</p> <p>また、安全輸送を確保するため、旅客車両に関する計画的な検査や更新について、沿線市町と一体的な支援を継続していく。</p> <p>県としては、鉄道の利用促進や安全対策について、沿線市町と連携して取り組むとともに、今後も持続可能な地域公共交通機関として維持できるよう指導を行っていく。</p>				